



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ

コード番号 7994 URL <https://www.okamura.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中村 雅行

問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員 経理本部長 (氏名) 福田 栄 (TEL) 045-319-3445

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	74,041	△1.9	3,436	10.0	4,247	7.8	2,792	△37.9
2026年3月期第1四半期	75,449	3.6	3,123	△31.7	3,939	△31.2	4,497	△34.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 5,096百万円(34.5%) 2026年3月期第1四半期 3,788百万円(△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	29.50	—
2026年3月期第1四半期	47.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	294,677	206,175	69.3
2026年3月期	301,877	206,089	67.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 204,284百万円 2026年3月期 204,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	52.50	—	52.50	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	4.0	7,300	6.8	8,000	3.8	7,000	△5.5	73.94
通期	347,000	5.5	26,000	7.7	27,500	6.4	21,100	△5.9	222.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	100,621,021株	2026年3月期	100,621,021株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,948,046株	2026年3月期	5,947,462株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	94,673,277株	2026年3月期1Q	94,645,195株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は
監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、パーパスである「人が活きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しております。

また、当社グループを取り巻く環境は人手不足の深刻化、デジタル技術の急速な進展、顧客ニーズの多様化など大きな変化の局面を迎えております。このような環境変化を踏まえ、当社グループは2035年度に向けた長期ビジョン「Beyond Breakthrough 2035」を策定いたしました。この長期ビジョンでは、需要創出型企業として、世の中や市場の変化を先取りして価値を創造し、社会に提供することを表明いたしました。また、同時に「中期経営計画2028」（2027年3月期から2029年3月期までの3ヵ年）も策定しております。「中期経営計画2028」においては、長期ビジョンの実現に向けて、経営効率を重視した思い切った事業構造改革と生産性改善による収益力の強化に注力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、中東情勢の不安定化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰や資材供給網の乱れ、中国経済の停滞の長期化など、海外要因の影響を受け、先行きが不透明な状況が続きました。また、さらなる金利上昇による資金調達コストの増加、持続的な賃上げ等が見込まれ、インフレ経済への対応が経営の重要課題となっております。

このような状況のもと、労働人口の減少やAIの急速な普及による働き方の変化、サステナビリティへの対応等、企業を取り巻く経営課題や環境の変化を捉え、新たな需要の創出及びコストダウンに注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高74,041百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益3,436百万円（前年同四半期比10.0%増）、経常利益4,247百万円（前年同四半期比7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,792百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円) (注1)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	39,460	40,514	1,054	2,334	2,480	145
商環境事業	30,029	28,543	△1,486	994	1,149	155
物流システム事業	4,580	3,497	△1,083	△205	110	315
その他	1,378	1,486	107	0	7	6
調整額(注2)	—	—	—	—	△311	△311
合計	75,449	74,041	△1,408	3,123	3,436	312

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△311百万円は、特定の事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、具体的にはコーポレートブランディングのリニューアルに係る費用、AI、ロボット技術領域に関する研究開発費等であります。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、企業ごとの戦略や業務特性の違いに加え、テクノロジーの進化を背景に働き方が多様化しており、オフィスに求められるデザイン・レイアウトも変化を続けております。また、人的資本経営の観点から、オフィス整備を経営上の投資対象と捉える認識が広がり、人材確保や働きがい・エンゲージメント向上施策としてもオフィスリニューアル需要は全国的に高まっております。加えて、パブリック市場につきましては、既存施設の老朽化に伴う改修や機能更新のほか、一部では新設・建替案件も見込まれており、事業機会は拡大しております。このような状況のもと、当社は未来の働き方に関する研究成果と豊富な納入実績を通じて蓄積した知見を活かし、製品開発・オフィスデザイン・ソリューションメニューの進化を図ってまいりました。パブリック市場につきましては、オフィス関連市場で培った総合エンジニアリング力を活かし、人が活きる空間づくりを通じて事業領域を拡張してまいりました。また、タスクシーティングを中心に国内BtoC市場の拡大を図るほか、海外オフィス関連市場につきましてもグループ会社の事業基盤を活かし、国内外における売上高及び営業利益の拡大を目指してまいりました。これにより売上高は過去最高となり、営業利益は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、40,514百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は、2,480百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、労働人口の減少に伴う店舗運営の効率化ニーズの高まりを背景に、小売業では省人化・省力化や業務効率化を目的としたデジタル技術への投資が拡大しております。また、消費者の価値観の変化により、物販中心の店舗に加え、体験価値を重視した店舗への需要が高まっております。このような状況のもと、当社は設計・施工・アフターサービスまでを一貫して提供する体制を基盤に、店舗什器や冷凍冷蔵ショーケースなどの製品群を活かし、デジタル技術を用いた店舗運営支援サービスの拡充や体験型店舗への対応力を強化することで、売上高及び営業利益の拡大を目指しております。しかしながら、建築コストの高騰等を背景に顧客の新規出店が減少したことから、売上高は前年同四半期に比べ減少したものの、期初の価格改定と諸経費の確保が定着し、営業利益は前年同四半期に比べ増加いたしました。なお、第2四半期以降の引合及び受注に関しては増加傾向であります。

この結果、当セグメントの売上高は、28,543百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は、1,149百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

物流システム事業

物流システム事業につきましては、物流DXと自動化の実装が持続可能な経営を実現するための重要課題と位置付けられる中、これまでの省人化に加え、データによる可視化や最適化を求める需要が一層高まっております。このような状況のもと、市場・顧客の絞り込みによる収益の安定化と、顧客の稼働データを起点として倉庫・運用設計から最適機器の調達、稼働後のオペレーション支援まで、継続的に支援する物流システムインテグレーターへの転換を図ることで、持続的な成長を目指しております。しかしながら、前連結会計年度から続く受注件数の低迷により、前年同四半期に比べ売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。また、事業構造改革による販管費の削減により営業利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、3,497百万円（前年同四半期23.7%減）、セグメント利益は、110百万円（前年同四半期は205百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から7,199百万円減少して294,677百万円となりました。流動資産は、売上債権の減少を主な要因として9,464百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の増加を主な要因として2,265百万円増加いたしました。

負債は、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から7,285百万円減少して88,502百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から86百万円増加して206,175百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加して69.3%となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,189百万円、減価償却費2,082百万円及び売上債権の減少額19,984百万円等による増加と、賞与引当金の減少額2,232百万円、仕入債務の減少額4,871百万円及び法人税等の支払額4,205百万円等による減少の結果、15,027百万円の資金増加（前年同四半期は10,117百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入844百万円等による増加と、有形固定資産の取得による支出1,541百万円及び無形固定資産の取得による支出506百万円等による減少の結果、1,366百万円の支出（前年同四半期は7,057百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額336百万円等による増加と、配当金の支払額4,445百万円等による減少の結果、4,665百万円の支出（前年同四半期は4,073百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から9,076百万円増加（前年同四半期は6,747百万円の増加）し、40,937百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月8日に公表しました業績予想数値を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,725	41,906
受取手形、売掛金及び契約資産	86,106	66,122
商品及び製品	9,176	9,540
仕掛品	6,976	7,452
原材料及び貯蔵品	7,999	7,947
その他	3,705	4,256
貸倒引当金	△199	△198
流動資産合計	146,490	137,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,168	27,796
土地	33,633	33,637
その他（純額）	25,738	25,092
有形固定資産合計	87,541	86,527
無形固定資産		
のれん	9,020	8,876
その他	8,037	8,173
無形固定資産合計	17,058	17,049
投資その他の資産		
投資有価証券	42,344	45,730
その他	8,454	8,357
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	50,787	54,074
固定資産合計	155,386	157,651
資産合計	301,877	294,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,794	21,835
短期借入金	3,715	4,056
1年内返済予定の長期借入金	1,052	1,052
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	5,314	449
賞与引当金	4,114	1,881
その他	10,297	12,767
流動負債合計	51,289	47,042
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	15,258	15,258
退職給付に係る負債	8,239	8,474
その他	10,999	12,727
固定負債合計	44,498	41,459
負債合計	95,787	88,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,800	16,790
利益剰余金	151,770	149,629
自己株式	△7,701	△7,702
株主資本合計	179,539	177,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,990	20,027
為替換算調整勘定	4,030	4,402
退職給付に係る調整累計額	2,568	2,465
その他の包括利益累計額合計	24,589	26,895
非支配株主持分	1,960	1,891
純資産合計	206,089	206,175
負債純資産合計	301,877	294,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	75,449	74,041
売上原価	51,232	48,806
売上総利益	24,217	25,235
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,588	2,479
給料及び手当	7,637	7,729
賞与引当金繰入額	849	960
賃借料	2,515	2,587
その他	7,503	8,041
販売費及び一般管理費合計	21,093	21,799
営業利益	3,123	3,436
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	569	485
持分法による投資利益	362	307
その他	201	295
営業外収益合計	1,160	1,105
営業外費用		
支払利息	143	146
為替差損	71	-
固定資産除売却損	13	14
その他	116	132
営業外費用合計	344	294
経常利益	3,939	4,247
特別利益		
持分変動利益	-	145
投資有価証券売却益	1,594	-
特別利益合計	1,594	145
特別損失		
減損損失	4	200
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	199	-
特別損失合計	204	203
税金等調整前四半期純利益	5,329	4,189
法人税、住民税及び事業税	398	168
法人税等調整額	423	1,230
法人税等合計	822	1,399
四半期純利益	4,506	2,790
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,497	2,792

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	4,506	2,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	1,972
為替換算調整勘定	△441	348
退職給付に係る調整額	△107	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	88
その他の包括利益合計	△718	2,306
四半期包括利益	3,788	5,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,851	5,098
非支配株主に係る四半期包括利益	△62	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,329	4,189
減価償却費	1,463	2,082
減損損失	4	200
のれん償却額	287	300
持分変動損益(△は益)	-	△145
固定資産除売却損益(△は益)	12	14
持分法による投資損益(△は益)	△362	△307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,973	△2,232
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125	81
受取利息及び受取配当金	△596	△502
支払利息	143	146
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,594	3
投資有価証券評価損益(△は益)	199	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	17,022	19,984
棚卸資産の増減額(△は増加)	1	△789
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,787	△4,871
未払消費税等の増減額(△は減少)	140	△719
その他	1,867	1,451
小計	13,277	18,886
利息及び配当金の受取額	603	515
利息の支払額	△160	△168
法人税等の支払額	△3,603	△4,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,117	15,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△255
定期預金の払戻による収入	100	155
有形固定資産の取得による支出	△1,765	△1,541
有形固定資産の売却による収入	993	844
無形固定資産の取得による支出	△921	△506
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,780	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,582	-
その他	△657	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,057	△1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,450	336
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,148	△4,445
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△23
その他	△228	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,073	△4,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△385	79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,747	9,076
現金及び現金同等物の期首残高	25,410	31,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,157	40,937

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社は、当社100%出資の連結子会社である株式会社オカムラサポートアンドサービスの保守・アフターサービス事業を吸収分割により承継し、同日、同社を当社100%出資の連結子会社である株式会社オカムラビジネスサポートへ吸収合併いたしました。

また、同日当社は、当社100%出資の連結子会社である株式会社ヒル・インターナショナル及び株式会社Td Japanを吸収合併いたしました。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー関係)

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた335百万円は、「有形固定資産の売却による収入」993百万円、「その他」△657百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,460	30,029	4,580	74,070	1,378	75,449	—	75,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	39,460	30,029	4,580	74,070	1,378	75,449	—	75,449
セグメント利益 又は損失(△)	2,334	994	△205	3,123	0	3,123	—	3,123

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,514	28,543	3,497	72,555	1,486	74,041	—	74,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	40,514	28,543	3,497	72,555	1,486	74,041	—	74,041
セグメント利益 又は損失(△)	2,480	1,149	110	3,740	7	3,747	△311	3,436

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△311百万円は、特定の事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、具体的にはコーポレートブランディングのリニューアルに係る費用、AI、ロボット技術領域に関する研究開発費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「オフィス環境事業」セグメントで191百万円、「商環境事業」セグメントで8百万円、「物流システム事業」セグメントで0百万円であります。

3. 報告セグメントの名称変更予定

当社グループは、前期末の有価証券報告書 第2【事業の状況】1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】で開示した経営方針に基づき、2026年7月1日より以下の通りにセグメント名を変更いたします。

旧セグメント名称	新セグメント名称
オフィス環境事業	ワーク&ライフクリエイション事業
商環境事業	コマースソリューション事業
物流システム事業	スマートロジテック事業

なお、当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメントの区分及び業績の算定方法に変更はありません。

(企業結合等関係)

(当社及び連結子会社の組織再編)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社及び当社100%出資の連結子会社を対象とする組織再編を行うことを決議し、2026年4月1日付で当社による連結子会社の吸収分割により一部事業を承継したうえ、当該子会社を他の連結子会社に吸収合併いたしました。また同日、当社の連結子会社2社を当社に吸収合併いたしました。

(1) 本組織再編の目的

当社グループのオフィス環境事業において、アフターサービス機能および購買機能を含めたバリューチェーンの改善を加速させるとともに、知見の共有による人財育成を推進し、更なる事業競争力強化と経営効率向上を図ってまいります。

(2) 本組織再編の概要

当社は、当社100%出資の連結子会社である株式会社オカムラサポートアンドサービスの保守・アフターサービス事業を吸収分割により承継し（a. 吸収分割）、同日、同社を当社100%出資の連結子会社である株式会社オカムラビジネスサポートへ吸収合併（b. 吸収合併①）いたしました。

また、同日当社は、当社100%出資の連結子会社である株式会社ヒル・インターナショナル及び株式会社Td Japanを吸収合併（c. 吸収合併②）いたしました。

a. 吸収分割

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
①結合当事企業の名称	株式会社オカムラ	株式会社オカムラサポート アンドサービス
②結合当事企業の事業内容	・スチール家具全般の製造・販売 ・商品陳列機器その他の製造・販売 ・産業機械その他の製造・販売 など	・オフィス環境全般の施工・保守・ アフターサービス など
③企業結合日	2026年4月1日	
④企業結合の法的形式	当社を承継会社、株式会社オカムラサポートアンドサービスを分割会社とする吸収分割	
⑤結合後企業の名称	株式会社オカムラ	

b. 吸収合併①

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
①結合当事企業の名称	株式会社オカムラビジネスサポート	株式会社オカムラサポート アンドサービス
②結合当事企業の事業内容	・損害保険・生命保険の代理業務、オカムラ グループの福利厚生業務 など	・オフィス環境全般の施工 など
③企業結合日	2026年4月1日	
④企業結合の法的形式	株式会社オカムラビジネスサポートを存続会社、株式会社オカムラサポートアンドサービスを消滅会社とする吸収合併	
⑤結合後企業の名称	株式会社オカムラビジネスサポート	

c. 吸収合併②

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
①結合当事企業の名称	株式会社オカムラ	株式会社ヒル・ インターナショナル	株式会社Td Japan
②結合当事企業の事業内容	・スチール家具全般の製造・ 販売 ・商品陳列機器その他の製 造・販売 ・産業機械その他の製造・販 売 など	・欧米の高級家具・ インテリア製品の 輸入・販売 など	・ディーリングデスク及び モニターアームの輸入・ 販売 など
③企業結合日	2026年4月1日		
④企業結合の法的形式	当社を存続会社、株式会社ヒル・インターナショナル及び株式会社Td Japanを消滅会社とする吸収合併		
⑤結合後企業の名称	株式会社オカムラ		

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、いずれも共通支配下の取引として会計処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。